

# シンポジウム～経営者「環境力」大賞

事務局

2009年2月16日経営者「環境力」大賞発表会を前に、「21世紀の社会をリードする経営者の資格」を広く紹介し、経営者「環境力」大賞の取組を周知し、さらにこれらに対する理解を深めることを目的として、富山、広島、群馬、大阪においてシンポジウム（群馬はセミナー形式で開催）を開催した。

ここではその概要と会場アンケートの結果を報告する。

## 【21世紀の社会をリードする経営者の資格】

- ①情報を公開し、公正な競争に立ち向かう勇氣
- ②100年先を見通した企業価値を設定し、その価値を浸透させる情熱と達成する戦略性
- ③国内外の時代の潮流を洞察し、先取りする力
- ④他社とも協働して、社会に対する責任を果たそうとする意志
- ⑤働くことの価値を認め、関わりある人々の働く意欲を高める力
- ⑥地域社会との交流を大切にし、その伝統や文化を尊重する意思
- ⑦経済と環境を一体化しようとする意志
- ⑧事業を大きくしすぎない勇氣
- ⑨科学を理解し、経営に活かす力
- ⑩技術動向を常に把握し、経営の発展に繋げる力
- ⑪人知の及ばない大いなるものへの畏敬の念
- ⑫NPOを含む全てのステークホルダーとコミュニケーションをとる力

富山（日時：2008年11月1日／場所：富山市、いきいきKAN／参加者25名）

富山では、グリーン経済部会庄司氏の12項目の説明の後、パネルディスカッションを行った。パネルには、新田八朗氏（日本海ガス㈱代表）、小泉澄夫氏（ユーシン建設㈱代表）、本田恭子氏（環境教育ネットワーク「とやまエコひろば」代表世話人）、それに当会の加藤共同代表、藤村共同代表（コーディネーター）が参加した。

⑧について、小泉氏は、「経営者は企業を大きくしすぎない勇氣は兼ね備えていると思うが、現状

ではできない」、新田氏は、「大きくするのは経営者の命題であるが、もう一つ大事なことは、会社をつぶさないこと、続けていくことが重要である」とコメントした。また、新田氏からは「企業を測る、経営者の力量を測る指標が未だ売上や成長である」ことが指摘され、⑧の項目に関しては、「企業や経営者を評価する新しい指標が求められている」という意見であった。

会場からは⑫は、「企業経営者だけではなく、組織のリーダーに必要なことだ」というコメントがあった。また成長するために成長するのではなく、幸せのために成長することを考える必要がある」と指摘があった。

本田氏は、レジ袋削減運動の中でスーパーの経営者が共同の取組に参加したことに触れ、「企業の経営者が市民の活動に対応して、動きがあった。市民と企業、行政が一体となって努力するという姿勢が大事だ」と指摘した。

最後に、津田氏（財とやま環境財団専務理事）は講評として、「昔は公害のデパートと言われた富山県で、『環境力』を語るには、法律や制度で克服してきたという歴史的経緯を忘れてはいけない。

地域にそれぞれの環境力がある。今後、環境力大賞制度を普及していきたい。」と述べた。

広島（2008年11月24日／広島市、広島国際学院大学立町キャンパス／70名）

庄司氏による12項目の説明後、川本義勝氏（広島県産業廃棄物協会会長）、小川勲氏（㈱オガワエコノス代表）、大森雄男氏（㈱広島環境研究所代表）、佐々木健氏（広島国際学院大学教授）、岩地加世氏（環境カウンセラー、工房「桜梅桃李」主宰）

に当会の両代表が加わりパネルディスカッションを行った。

話題になったのは、②⑧の項目である。②について、パネリストからは「100年先は、日本は親から孫へ継承していく動きがある。100年先というより、今の姿を見なさいということだと思う。」というコメントがあった。また会場からは、「100年先を見るということは、数値の設定までを求めているのか」という質問が出た。これに対して加藤共同代表は『100年』に意味があるのでない」とし、「長期的視点を持って、人材や設備などを設定してほしい」と述べた。

川本氏より⑧について、「身の丈以上のことを求めてもうまくいかない。社員を含め同じような成長をしなければ、拡大すべきではない」。「特に中小企業では、経営者だけではなく、皆と一緒にレベルを上げなければ難しい。」と述べた。

加えて11番の項目について、「やはり地球があり資源があり、いろんな人間が互いに協力しあい生きている」とし、「将来はどんなことが起きるかわからない。大きな災害が来ることも考えられる。信仰や感謝の面から企業経営をしなければならない」というコメントがあった。

最後に、佐々木氏からの講評として、「従業員も一人の経営という立場から日々の業務に取り組むべき」とし「12項目を経営者が従業員に指導する、または学校の教材として用いるなどの取組が必要ではないか」というコメントがあった。



群馬（2008年11月27日／前橋市、前橋テルサ／15名）

当日は群馬支部メンバーをはじめ、自動車関連

企業の環境部門の担当者などが15名集まり、議論を行った。

他の会場と異なり、群馬では意見交換会の形式をとり、項目に対する質疑、大賞の趣旨や運営、12項目の活用について活発なやりとりがあった。

参加者からは、「12項目は企業経営者だけでなく、組織のリーダーに必要なことだと思う。みんなが意識を持って、リーダーになり12項目を肝に銘じることが大切」というコメントや、学識経験者からは「経営者の資格12項目」は環境文明からの提案であって欲しい。将来、目指すべき経営者像を示したものであると思う」という意見があった。

今回、12項目をはじめて目にする参加者からは、「自己申告で応募をするのは大変なことだと思う。今回初めて解説を聞き、自分なりに解釈し、評価することができた」という意見があった。また実際の評価の段階で「甘くつけることはないのか、客観的につけることができるのか」等意見もあった。

そして「これを会社に持ち帰り、徹底的に企業価値とは何かを議論してみたい。現在23カ国で事業を展開している。リスクが増えていく中で、これが本来の会社の姿なのかなとふと思う時がある」「これを企業の教育ツールにしてはどうか。「大賞」という表彰制度では構えてしまう。会社のメンバーで議論し、ボトムアップで積み上げていけるものにしてはどうか」という意見が出た。また「環境力」と一言で言っても、「1社のみでは社会を変えていくことができない。どのように変えていけばいいのか。その当たりが難しい」「自主行動計画を出しているがかなりマンネリ化している。今後、この12項目を活用していきたい」というコメントもあった。

大阪（2008年12月4日／大阪市、エルおおさか／25名）

大阪では、最初に京都大学経済研究所教授の一方井誠治先生による「排出量取引と日本の現状」というテーマで1時間半の話題提供があり、続いて、麻生義継氏（㈱東亜電機工業社代表）、新元秀氏（大和信用金庫総合企画部副部長）、泉澤ちる子氏（手作りハム・ソーセージ工房ばあく代表）、加藤、藤村共同代表の参加でパネルディス

カッションを行った。

話題提供では、世界各国の排出量取引の現状と、日本における政策の課題点などについて言及があり、その後質疑応答を行った。会場から「日本の排出権取引制度について、どう思うか」という質問に対して、「日本の制度自体は試行的なもので、欧州各国と比較すると遅れが出ている」という回答があった。また海外NGOの動きについての質問もあり、「諸外国では交渉の現場に、NGOが参加する。それはかなり標準になってきている」という回答であった。

パネルディスカッションでは、12項目に対して、「洗練されている内容で非常に分かりやすい」という意見がパネリストからあった。

また、麻生氏からは「いい事だけでは儲からないのが普通の社会であったが、よい事は後からお金が付いてくる。利益を上げることができる社会であることが必要」という指摘があった。

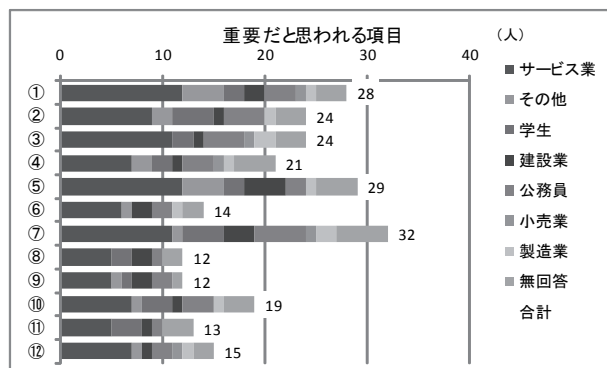
泉澤氏からは、「私たちは家庭の食糧倉庫になりたいと考えている。現在はスーパーなどが担っているが、その役割を農家が丸ごと担う、そのような仕組みを考えていきたい」という意見があった。



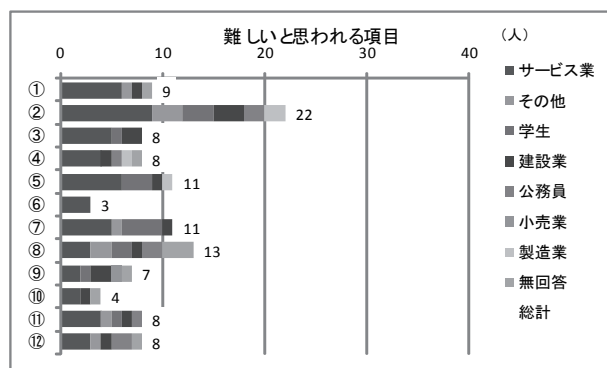
## 各会場の参加者アンケートの結果から

富山、広島、大阪において参加者アンケートを実施した（回答は62部）。

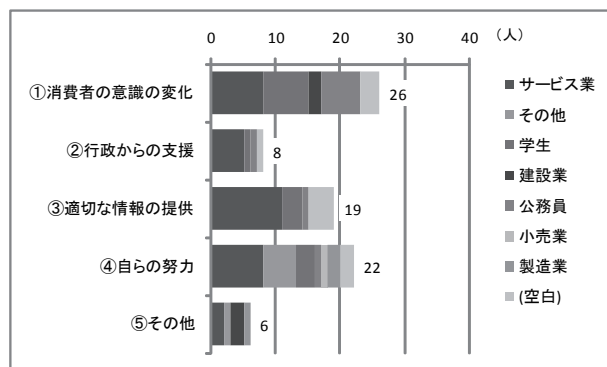
12項目のうち、重要と思われる項目（3つ選択）に関しては⑦が最も多く次いで⑤、①、②、③の順であった。



難しい項目については、②が最も多く次いで⑧となっていた。



今後「経営者の資格」を環境経営の中に活かしていくための要件として、「消費者からの意識の変化」「自らの努力」「適切な情報の提供」が重要であるという意見が多かった。



第一回経営者「環境力」大賞の顕彰式を2月16日（詳細は「お知らせ」参照）に開催します。初めての試みにもかかわらず、大賞には十数件の応募があり、事務局は全ての応募者に面会するなどして、慎重に審査手続きを進めています。当日は、「環境力」の本質に更に迫ることができるよう、充実した内容にしたいと考えていますので、是非ご参加下さい。